

日本における安保法制の施行と 台湾海峡安全保障問題

黄 偉 修[†]

Japan's Legislation for Peace and Security and the Taiwan Strait Security Issues

Wei-Hsiu Huang

There have been structural problems with Japan's national security framework since it was adopted at the end of WWII. The recent revision to Japan's Legislation for Peace and Security has allowed the nation to address some of these structural problems. Even so, Japan is still under the constraints of its security alliance with the U.S. Such constraints extend to Japan's policy with respect to the Taiwan Strait. The Legislation does not mean that Japan has legitimate legal grounds to unilaterally exercise its military power in dealing with Taiwan Strait issues now.

Key words: Taiwan issue, Japan diplomacy, Japan-US alliance, Japan's Legislation for Peace and Security

1. 問題の所在

本稿は、戦後日本の安全保障政策をめぐる法整備の歴史を概観した上で、第2次安倍晋三政権が2015年に推進した平和安全保障法制（以下、安保法制）の位置づけ、およびそれによる台湾海峡の安全保障への影響について明らかにすることを目的としている。

2015年9月19日、安保法制は参議院で可決成立し、同月30日に公布され、翌年3月29日に施行された。安保法制の中で最も大きい政策転換の一つとして挙げられたのは、自衛隊の活動を含む、日本の国際安全保障協力活動に対する参加の範囲が拡大された点である。すなわち、国会において「平成13年9月11日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法」（以下、テロ特措法）や、「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」（以下、イラク特措法）のような特別措置法を制定しなくても、政府は後方支援活動などのために自衛隊を海外の国際安全保障協力活動へ参加させることができるようになったのである¹。

安保法制を整備するための根拠は、安倍政権が集団的自衛権を限定的に行使することができるとして憲法解釈を変更した、2014年7月1日の閣議決定である²。しかしながら、この憲法解釈と閣議決

[†] 東京大学東洋文化研究所助教

¹ 内閣官房『「平和安全保障法制」の概要』〈<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/gaiyou-heiwaanzenhousei.pdf>〉。なお、本文内のウェブサイトへのアクセス日は、全て2017年8月12日である。

² 内閣官房『「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」の一問一答』〈<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/anzenhoshousei.html>〉。

定をはじめとして、安保法制は「戦争放棄」の条項である日本国憲法第9条（以下、憲法9条）に違反しているという指摘がなされるようになった³。大手マスコミの世論調査によると、安保法制に対して違憲と回答した数が半数を超えたのである⁴。また野党も「戦争法案」と呼んで安保法制を批判した⁵。

その一方で、日本国内では必ずしも安保法制に反対一色となったわけではなかった。一部の世論調査では、安保法制は一定の支持を得ているのである⁶。専門分野にかかわらず多くの学者は安保法制に反対しているが、安全保障を専門とする学者は安保法制に理解を示している⁷。戦後の日本政治史から見ても、日本政府が安全保障に関する法整備を進めようとした際に、その法案は必ず「戦争法案」として批判されてきた。その中で最も激しい抗議活動は、1960年に調印された新日米安全保障条約に対する「安保闘争」であろう。しかし、当時安保条約に関して違憲を訴えたり、戦争法案をめぐる論争があったりしたものの、現在では日米安保を受け入れる国民が多数を占めている⁸。実際に冷戦後の日本で日米安保を憲法の枠組みにおいてどのように用い、自国の安全保障を守るかについては、常に議論の対象とされてきた⁹。そのため、安保法制が違憲であるかどうかについては、さらに時間をかけて状況を見ながら分析を行う必要がある。さらに、「違憲」「戦争法案」以外の視点からも安保法制を分析する必要があるだろう。

次に、中台関係と安保法制の関連性も取り上げられなければならない。国際社会において安保法制に対して最も多くの批判を行ったのは中国である。これまで中国の研究者は、主に日本国内の「右傾化」、および中国と周辺地域の安全保障の観点から、安倍政権が2014年より推進した安全保障政策について分析してきた¹⁰。しかし、台湾において台湾独立志向の民主進歩党が2016年の総統選挙で勝利し、立法委員（国会議員）選挙でもはじめて過半数の議席を獲得することになった。そのため、これまで中国政府は安保法制に関する公式見解で中台関係について言及してこなかったが¹¹、中台関係は安保法制との関連で中国政府および研究者に注目され、取り上げられる事案になると考えられるのである。

そこで、本稿では、安保法制そのものではなく、日本の安全保障政策に関する法整備の歴史から、安倍政権が推進してきた安保法制の位置づけを明らかにし、台湾海峡をめぐる安全保障問題との関連

³ 『読売新聞』2015年6月6日。

⁴ 例えば、朝日新聞が2015年6月に行った調査では、安保法制について50%の回答者が違憲、17%は違憲ではないと答えた。同じ時期に行った日本経済新聞の調査では、56%の回答者が違憲、22%は違憲ではないと答えた。『朝日新聞』2015年6月23日。『日本経済新聞』2015年6月29日。

⁵ 『毎日新聞』2015年4月21日。『朝日新聞』2015年8月31日。

⁶ 日本経済新聞が行った世論調査では、43%が安保法案を廃止すべきではないと回答し、廃止すべきと答えた35%を上回った。読売新聞が2015年9月から2016年3月にかけて行った調査では、安保関連法を「評価する」と回答した割合は9月の31%から、11月の40%、翌年3月の38%と推移している。『日本経済新聞』2016年3月29日。『読売新聞』2016年3月29日。

⁷ 安全保障関連法に反対する学者の会〈<http://anti-security-related-bill.jp/>〉を参照。

⁸ 藤原帰一「日米ガイドライン 軍勢力、過信するなかれ」『朝日新聞（夕刊）』、2015年5月26日。

⁹ 渡邊昭夫「日米同盟の史的概観」公益財団法人世界平和研究所編『日米同盟とは何か』（中央公論新社、2011年）、22-24頁。添谷芳秀『安全保障を問いなす―「九条―安保体制」を越えて』（NHKブックス、2016年）、207-210頁。

¹⁰ 例えば、楊伯江「戦後70年日本国家戦略的發展演変」『日本学刊』2015年第5期（2015年9月）、12-27頁；門洪華「日本變局与中日關係的走向」『世界經濟与政治』2016年第1期（2016年1月）、72-90頁。

¹¹ 中華人民共和國外交部『2016年3月30日外交部發言人洪磊主持例行記者會』〈http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1351837.shtml〉。

性について分析する。2015年の安保法制の強行採決から今日に至るまで、日本では安保法制の問題が注目されてきた。とくに2016年7月に実施された第24回参議院選挙では、安倍首相率いる自由民主党（以下、自民党）と連立与党の公明党が過半数の議席を確保することになった。つまり、安保法制の推進が必ずしも安倍政権のマイナス要因にはなっていないと考えられるのである。そのような状況において、安保法制に対して盲目的にならず、同問題について再検証することが求められていると言えよう。

2. 戦後日本の安全保障政策に関する法整備の経緯

2.1 平和憲法と安全保障政策をめぐる法整備

憲法9条は日本の安全保障政策の根本規範であるが、同時に米国の意向が反映されたものでもある。すなわち、日本が再び米国の災厄および世界の平和と安全にとって脅威とならないよう、軍国主義者の権威や影響力を日本の政治、経済、社会から完全に一掃しようとしたのである。当時の日本国内でも軍に対する反感が強く、「戦争放棄」の条項を憲法に盛り込むことに反対していた吉田茂でさえ、「軍なる政治の癌」とまで述べている¹²。

日本国憲法は1945年に起草され、1947年に施行されたが、日本を取り巻く国際情勢はこの時期から大きく変化していった。朝鮮半島では大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が成立し、中国では国共内戦に勝利した中国共産党が中華人民共和国を樹立し、敗北した中国国民党が台湾に逃れ、国家が分断された。現在でも朝鮮半島情勢と中台関係は、東アジアにおける重大な安全保障問題とされている。さらに1947年以降、米ソの「冷戦」が激化したことにより、第二次世界大戦後の米ソの協調を前提とした国際連合体制は弱体化することになった¹³。

当時、日本国憲法の起草に際して、政界では、将来憲法9条と「自衛戦争」および「国際安全保障協力への参加」との間で矛盾が生じかねないことが憂慮されていた。すなわち、自衛権の国際的保障が与えられない限り自己防衛もできないのであれば、日本が多国間戦争の戦場になってしまうということである。また戦争放棄により国際連合に武装兵力を提供する義務が生じないのであれば、法的根拠の欠如から国際安全保障協力活動への参加が認められなくなるというものであった¹⁴。

その後、1950年6月に勃発した朝鮮戦争により、日本では「再軍備」の議論が再び起こることになった。日本に駐留していた米軍のほとんどが朝鮮戦争に投入されたため、日本は国家警察予備隊を創設したが、米軍を中心とする国連軍の戦況が悪化しており、このままでは第三次世界大戦の勃発、あるいは共産軍の日本侵攻が懸念されたのであった。そこで、吉田茂首相は米国との間で再軍備を秘密裏に約束し、日米安全保障条約の締結を進めたのであった¹⁵。

以上の経緯からわかることは、たとえ憲法9条のような極端な「平和主義」を掲げたとしても、日本は日米安保をはじめとする現実的な方法により、安全保障問題に対応していく必要があったということである。同じ状況は旧安保条約の締結後にも繰り返されている。日本は米国より自国の防衛のた

¹² 田中明彦『安全保障—戦後50年の模索』（読売新聞社、1997年）、20-21頁。

¹³ 吉田真吾「安保条約の起源—日本政府の構想と選択、1945～1951年」添谷芳秀編著『秩序変動と日本外交—拡大と収縮の70年』（慶應義塾大学出版会、2016年）、61-88頁。

¹⁴ 楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成—日米の構想とその相互作用』（ミネルヴァ書房、2009年）、136-142頁。

¹⁵ 田中明彦、前掲書、54-60頁。

めの責任を負うことを求められたため、1952年から54年にかけて保安庁と保安隊を設置し、それらをそれぞれ防衛庁と自衛隊に再編した¹⁶。その後、岸信介首相が安保改定を推進した際には、米国の日本防衛に義務付けてはいないことが挙げられる¹⁷。この新日米安保条約を円滑に、また効果的に運用するため、日本は1978年、1997年、2015年に米国との間で「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を策定・改定したのであった¹⁸。1994年の第一次朝鮮半島核危機の際には、日米両国は日米安保の「再定義」を行い¹⁹、さらに1997年改定のガイドラインを実施するために、日本は「周辺事態法（周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律）」を成立させたのであった²⁰。

2001年9月11日に発生した「アメリカ同時多発テロ事件」（以下、9.11事件）によって、米国を中心とした有志連合国がアフガニスタンなどに対して対テロ戦争を行うようになったが、その攻撃・侵攻を後方支援するために日本はテロ特措法を成立させた²¹。日本国内では戦後から、有事（武力衝突や侵略を受けた場合など）に関する法制と憲法9条の整合性について論争が絶えなかったものの、この9.11事件や北朝鮮問題をきっかけに、当時与党であった自民党は野党第一党の民主党の協力を得て、2004年に有事法制を成立させたのであった²²。また2003年のイラク戦争後のイラク復興・人道支援対策を行うために、イラク特措法も成立させた。

2.2 安倍政権と安保法制

しかしながら、日本における安全保障政策の制度はこれらの法令の成立によって完備されたわけではない。例えば前述したように、集団的自衛権および国際安全保障協力をはじめ、安全保障政策は憲法9条と密接に関係しているが、憲法9条の改正に反対する世論が根強かったため、日本政府は憲法改正ではなく、憲法解釈の変更と特別法の立法措置を通じて国際問題に対応してきたのであった²³。さらには、日米が1978年に策定したガイドラインに関して、日本ではガイドラインの運用に関連する国内法の整備が冷戦終結に至ってもほとんど進展していなかったのである²⁴。

安全保障政策の決定メカニズムの整備もほとんど進んでいなかったと言える。いわゆる日本版NSC（National Security Council、国家安全保障会議）の法整備を行うまで、内閣の安全保障会議は防衛政策の最終調整を行う場にすぎず、それを構成するスタッフの役割も限定され、危機管理の機能を十分果たすことができなかった²⁵。安全保障政策を含め、内閣における政策決定過程の強化と組織再編に関する改革は、1990年代に橋本龍太郎首相が推進した「橋本行革」と呼ばれる行政改革によ

¹⁶ 佐道明広『自衛隊史—防衛政策の七〇年』（東京：筑摩書房、2015年）、18-52頁。

¹⁷ 原彬久『日米関係の構図—安保改定を検証する』（東京：日本放送出版協会、1991年）、60-61頁。

¹⁸ 長島昭久「米国から見た日米同盟の将来像—ガイドライン論議をめぐる二つの系譜を中心にして」『新防衛論集』第27巻第2号（1999年9月）、17-34頁。防衛省『日米防衛協力のための指針』〈<http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/shishin/>〉。

¹⁹ 秋山昌廣『日米の戦略対話が始まった：安保再定義の舞台裏』（東京：亜紀書房、2002年）。

²⁰ 信田智人『冷戦後の日本外交—安全保障政策の国内政治過程』（京都：ミネルヴァ書房、2006年）、77-87頁。

²¹ 信田智人『官邸外交—政治リーダーシップの行方』（東京：朝日新聞社、2004年）、51-78頁。

²² 同上、79-126頁。

²³ 森本敏、浜谷英博『有事法制—私たちの安全はだれが守るのか』（東京：PHP研究所、2003年）、14-16頁。

²⁴ 村田晃嗣「防衛政策の展開—「ガイドライン」の策定を中心に」『日本政治学会年報政治学』1997年号（1997年）、79-95頁。

²⁵ 松田康博、細野英揮「日本：安全保障会議と内閣官房」松田康博編著『NSC 国家安全保障会議』（東京：彩流社、2009年）、277-311頁。

り始まったものの、それは安全保障政策のためではなく、内閣全体の運営を念頭に置いたものであった²⁶。

さらに、自衛隊の国内における災害救助の体制も見直しが図られてきた。1985年に発生した日本航空123便墜落事故の際に、救助隊の墜落現場への到着が遅れた理由として、自衛隊と警察庁、消防庁との連携・連絡体制が不十分であったことが指摘されている²⁷。また1995年の阪神・淡路大震災の際には、法律上は都道府県の知事のみ自衛隊への災害派遣要請ができることになっていたが、実際には被災地の自治体からの要請が遅れ、それにより被害が拡大してしまったとされている。その後関連法の整備が行われたことで、2011年の東日本大震災に際して、自衛隊は迅速に被災地へ救助活動を展開することができた²⁸。

このように、日本は成熟した法治国家として認識されているが、安全保障関連の法整備は十分ではなく、いくつか欠陥も指摘することができる。確かに、安倍首相は第1次政権発足後直ちに「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」や「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」を立ち上げ、集团的自衛権および日本版NSCの議論を行い、2度目の首相就任の後も従来の路線と考え方に基づき安全保障政策の法整備を推進した。このことから、安倍首相は歴代の首相に比べ安全保障関連の法整備に力を入れていると言える²⁹。しかしながら、前述したように安全保障関連の法整備および政策決定メカニズムが十分ではないため、たとえ安倍首相でなくとも、いずれ日本は国際情勢に応じ必要な改革を行わざるを得なくなるものと考えられる。

野党も安保法制に完全に否定的であるとは言えない。例えば、安保法制が審議されていた時期に野党第一党であった民主党は、岡田克也代表をはじめ党内の多くの幹部が集团的自衛権の行使に反対しないと述べていた³⁰。前原誠司元外務大臣、細野豪志元幹事長、長島昭久元防衛副大臣でさえ、審議中の安保法制に理解を示していたのである³¹。仮に安倍首相が積極的に野党からの支持を取り付けようとしていたならば、当時国内で論争になっていた安保法制について、与野党間で一定のコンセンサスが得られたものと考えられる。そうであれば、安保法制に対する反発・批判や、国内外からの見方もある程度変化したであろう。しかし安倍首相は強行採決の道を選んだのであった。

3. 日本の安全保障政策における法制化と台湾海峡安全保障問題

日本が進めた安全保障政策の法制化の中で、前述した日米同盟の「再定義」およびそれに基づくガイドラインの改定、「周辺事態法」をはじめとするガイドライン関連法の制定は、日本が台湾海峡安全保障問題に直接関与するための政策転換であったと考えられる。現在の安保法制の一部はガイドライン関連法の改正でもあり、そのため日米同盟の再定義は安保法制の土台になっていると言ってもよい。

²⁶ 黄偉修「日本民主党的政治主導決策模式与鳩山首相的領導能力」『問題與研究』第50巻第2期（2011年6月）、75-106頁。

²⁷ 『読売新聞』1985年9月5日。

²⁸ 黄偉修「日本政府在東日本大地震的危機處理」『全球政治評論』第38期（2012年4月）、45-64頁。

²⁹ 添谷、前掲書、174-200頁。

³⁰ 前原誠司「日米同盟最大の試練—いまずに集团的自衛権の憲法解釈を変更すべきだ」『Voice』第287号（2001年11月）、92-99頁。野田佳彦『民主の敵—政権交代に大義あり』（東京：新潮社、2009年）、133-136頁。長島昭久『「活米」という流儀 外交と安全保障のリアリズム』（東京：講談社、2013年）、227-239頁。『読売新聞』2014年4月4日。

³¹ 『読売新聞』2015年7月3日。『朝日新聞』2015年12月6日。『日本経済新聞』2016年1月24日。

3.1 日米同盟の「再定義」と台湾海峡安全保障問題

1996年4月、米国のクリントン（William J. Clinton）大統領と日本の橋本龍太郎首相は共同で「日米安全保障共同宣言—21世紀に向けての同盟—」（以下、日米安保共同宣言）を発表した。いわゆる日米同盟の「再定義」である。その中で、「日本周辺地域において発生しうる事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の協力に関する研究をはじめ、日米間の政策調整を促進する必要性につき意見が一致した」と明言し、ガイドラインの見直しおよび関連法の整備をはじめ、安全保障分野における日米間の協力を強化していくことを宣言した³²。

それに先立つこと10ヶ月前の1995年6月、台湾の李登輝総統が米国を訪問し、それに対して中国側が反発する事件が起こった。中国は台湾が「二つの中国」を推進しようとしていると主張し、一方的に中台交渉を中断した。さらに、中国は1995年7月から1996年3月にかけて、台湾近海に向けミサイルの試射と大規模な軍事演習を実施し、いわゆる第三次台湾海峡危機（台湾では「1995、96年台湾海峡飛弾危機」と呼ぶ）が発生したのであった。第三次台湾海峡危機は兩岸の緊張を高めただけでなく、日米を巻き込む恐れもあった³³。日米はこのタイミングで日米同盟の「再定義」を発表したため、中国の研究者からは、それが台湾問題への干渉あるいは中国の封じ込めを目的としているという指摘がなされた³⁴。

しかし、「再定義」を推進した直接のきっかけは、1993、94年の第一次北朝鮮核危機であったと言える。当時、北朝鮮は「経済制裁の実施は宣戦布告を意味する。ソウルは48時間以内に火の海になる」との公式の声明を発表し、米国も軍事活動も辞さない態度を取ったため、事態は緊迫した状態にあった。一方、日本では首相官邸における官僚機構の最高責任者である石原信雄・内閣官房副長官（事務担当）を中心に、各省庁の担当者が安全保障と危機管理などに関するメカニズムの点検を始めていた。点検の結果、日米安保条約に基づく米国への後方支援、邦人と難民の救出、有事の際に自衛隊と警察がどのように行動するかといったことについて、計画や法律が整えられていないという安保政策上の「欠陥」が次々と明らかになったのである³⁵。

「再定義」の推進が第三次台湾海峡危機への対応を目的としたものではないと言えるもう1つの理由は、再定義が発表されたタイミングである。確かに日米安保共同宣言には中国脅威論への対応や、中国の封じ込めという目的が示唆されていると見ることができるが、同宣言の発表は本来、クリントン大統領が1995年11月のアジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC）の首脳会議に出席した際に行われる予定であった。しかし、クリントン大統領の訪日が延期されたため、共同宣言の発表も1996年4月に延期されたのである³⁶。つまり、再定義が示されるまでの日程は、第三次台湾海峡危機とは直接関係していないのである。

³² 外務省「日米安全保障共同宣言—21世紀に向けての同盟—（仮訳）」〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/sengen.html>〉。

³³ 例えば、天児慧『等身大の中国』（勁草書房、2003年）、156–163頁。Kenneth Lieberthal, “Preventing a War Over Taiwan,” *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 2 (March/April, 2005), pp. 53–63.

³⁴ 例えば、葉自成主編『地緣政治与中国外交』（北京：北京出版社、1998年）、395–408頁。楊伯江「強化日美同盟：日本面向21世紀的戰略起跳板？」『現代國際關係』1999年第6期（1999年6月）、24–28頁。

³⁵ 御厨貴、渡邊昭夫『首相官邸の決断—内閣官房副長官石原信雄の2600日』（中央公論新社、2002年）、162–173頁。田中均『外交の力』（日本経済新聞社、2009年）、62–69頁。

³⁶ 田中明彦前掲『安全保障—戦後50年の模索』、345頁。

また、共同宣言の策定プロセスを見ると、日本側が緊迫する中台関係に慎重な態度を取っていたことがわかる。当初、米国側には中国脅威論を同宣言に反映させようと主張する者もいたが、日本側は中国の将来的な見通しに対する慎重な分析が必要であり、日米両首脳が中国脅威論について言及するのは適切ではないとして、最終的にその主張に基づき宣言を作成したのであった³⁷。橋本首相をはじめ、当時の日本政府の要人らも、中国との対話および協力関係を幅広く発展させていくことを望んでいたとされる³⁸。

このように、日本政府は必ずしも台湾海峡問題への干渉を念頭に置いて、「再定義」を推進したわけではなかった。「再定義」に関与した政治家、官僚の回想録の内容を確認してみても、中国の専門家が指摘するような台湾海峡問題への干渉、あるいは台湾の独立支援といった考えは持っていなかったことがわかる。例えば、外務省の審議官であった田中均は、ガイドライン見直しの中間報告に関するブリーフィングを行うために北京を訪問した際、中国側から「台湾海峡の問題」もガイドラインに含まれるかどうか尋ねられた。同氏はその質問に対し、「〔筆者注：台湾海峡の問題が〕別にあらかじめ含まれるか、含まれないという議論をするつもりはありません」と述べ、中国次第を示唆する文言を返答した³⁹。

同様に、防衛庁（現、防衛省）の防衛局長として「再定義」の作業に参加した秋山昌廣も、第一次北朝鮮核危機を引き合いに出して、「平成七年（1995年）11月に改訂された防衛大綱においてすでに周辺事態対応が書き込まれている」と述べ、ガイドライン見直しや「周辺事態」といった文言と第三次台湾海峡危機との直接の関連性を否定していた。また当時の日本政府は「周辺事態」に関して、在外邦人などの保護、大量避難民対処、沿岸・重要施設の警備など、対米支援措置など、という4つの項目を検討したのに対し、第三次台湾海峡危機に関しては、在外邦人の保護と大量避難民を検討したとされている⁴⁰。つまり、日本政府は第三次台湾海峡危機において米軍の支援を検討していたわけではなかったのである。橋本首相も、再定義は中国に対する封じ込め、あるいは台湾海峡について手を突っ込むということではないと中国側に説明していたとされる⁴¹。したがって、日本が台湾独立を支援するため軍事介入を図ろうとしているというような中国側の指摘は当てはまらないと言えよう。

これに関連して、梶山静六内閣官房長官は1997年8月、テレビ番組に出演した際に「周辺事態」の地理的範囲について、中国と台湾の紛争はその範囲に「当然入る」と述べ、台湾海峡が「周辺」に含まれるとの認識を示した。これに対して中国側は反発したが⁴²、梶山は翌月の内閣改造で退任したため、橋本内閣を代表して発言したとは言えない。さらに梶山の回想録によれば、同氏は反中どころか、日中の経済および社会交流における調和・融合を進め、文化同盟という関係の構築まで考えていたとされる。梶山は「二つの中国」を認めず、「台湾問題は中国人同士が話し合って解決する問題」としたうえで、「中国が台湾武力解放の選択肢を依然として放棄していない以上、日本が『どうぞ、おやりください』というメッセージを発信することは絶対できないのである」と述べている。これは

³⁷ 秋山、前掲書、222-223頁。

³⁸ 例えば、橋本首相、梶山静六内閣官房長官、加藤紘一自民党幹事長。加藤紘一『いま政治は何をすべきか—新世紀日本の設計図』（講談社、1999年）、228-234頁；梶山静六『破壊と創造：日本再興への提言』（講談社、2000年）、220-228頁。五百旗頭真、宮城大蔵編『橋本龍太郎 外交回顧録』（岩波書店、2013年）、144-153頁。

³⁹ 田中均『外交の力』（日本経済新聞出版社、2009年）、89頁。

⁴⁰ 秋山、前掲書、241-246頁。

⁴¹ 五百旗頭真、宮城大蔵編『橋本龍太郎 外交回顧録』（岩波書店、2013年）、148-151頁。

⁴² 『朝日新聞』1997年8月18日。『人民日報』1997年8月19日。『人民日報』1997年8月20日。

加藤紘一・自民党幹事長の「周辺事態」に関する発言を「誤ったメッセージ」として暗に批判するものもあり、自民党内の政治闘争の産物であったと言える。すなわち、当時新進党との協力を目指していた梶山と、それに反対する加藤紘一および野中広務・自民党幹事長代理との間で軋轢が生じていたため、梶山はそのような状況を念頭に置き、上記の発言を行ったものと考えられるのである⁴³。

3.2 安保法制と台湾海峡安全保障問題

2001年以降の小泉純一郎政権期には、小泉首相の靖国神社参拝により日中関係が悪化する中、2005年に日米の「共通戦略目標」が策定され、そこで「台湾海峡を巡る問題の対話を通じた平和的解決を促す」ことが確認された⁴⁴。小泉政権は台湾との安保協力強化の一環として、日台および日米台のセカンド・トラックによる安全保障対話の常設化・定期化を進め、さらに2003年より交流協会台北事務所に除隊した自衛官を配置するようになった。この動きに対し中国の研究者は、日中関係が悪化していたこともあり、日本は台湾海峡問題に干渉するための法的根拠として共通戦略目標や有事法制などを定め、また日台の軍事協力を強化するため安保対話の推進や交流協会への元自衛官の配置を進めていると指摘した⁴⁵。

しかしながら、前述したように、日本は安保法制を整備したことで国際安全保障協力への参加機会を拡大させた一方、実際の任務は依然として後方支援にとどまっており、ましてや同法制に基づき独自の軍事活動が可能になったわけではない。安保法制を含め、上述の日本の安全保障政策に関する法整備の経緯を見れば、いずれも国連や米国との関係を念頭に置いて行われたものであることがわかる。日本は独自かつ主体的に国際軍事活動を行う正当性・法的根拠が与えられたわけではなく、国連もしくは日米同盟の枠組みにおいて行動しなくてはならないのである。また、安保法制に対する支持・不支持にかかわらず、日本の国民は総じて戦争に反対し平和を希求していると言える。現在の日本はすでに議院内閣制の民主主義国家となり、戦前の軍国主義体制とは全く異なっているため、民意に反して対外軍事行動を起こすことは考えにくいと言えよう。

小泉政権期の2003年11月、台湾では民主進歩党の陳水扁総統が翌年に控えた総統選挙を有利に進めるため、中国にミサイル撤去を求めるための住民投票を実施すると表明した。これを受け、同年12月に森喜朗元首相が台湾を訪問し、陳総統との会談において慎重に行動するよう促したのであった。さらに、内田勝久・交流協会台北事務所長（日本の実質的な駐台湾大使）も、外務省の訓令に基づき、邱義仁・総統府秘書長に住民投票の実施による台湾海峡の緊張化を避けるよう「申し入れ」を行った⁴⁶。このように当時の日本政府は、台湾の急進的な対中政策を抑制しようと努めていたのである。

現在、日台関係において最も重要な安全保障問題は、領海と漁業権に関する問題であると言える。これまで日台は尖閣諸島（台湾では釣魚台列嶼、中国では釣魚島と呼ばれる）周辺において、たびた

⁴³ 梶山、前掲書、220-228頁；258-260頁。当時の政治闘争については、中北浩爾『自民党政治の変容』（NHK出版、2014年）、179-183頁、を参照。

⁴⁴ 外務省「共同発表一日米安全保障協議委員会（2005年2月19日）」〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html〉。

⁴⁵ 劉江永「日本戦略走向與中日關係前景」『外交評論』第82期（2005年6月）、84-92頁。金熙徳「日本對台政策的定位和演變」『亞非縱横』2006年第5期（2006年5月）、23-29頁。

⁴⁶ 内田勝久『大丈夫か、日台関係―「台湾大使」の本音録』（産経新聞出版、2006年）、186-194頁。『毎日新聞』2003年12月26日。

び衝突を起こしてきた。直近では、馬英九総統の任期満了直前の 2016 年 4 月に、沖ノ鳥島水域で台湾漁船が日本に拿捕されるという事件が起きている。ただし、日本側はこの問題を安全保障の問題とはせず、日中関係が小泉首相の靖国神社参拝によって最も冷え込んだ時期においても、2000 年代に始まる日台の安全保障対話を学術交流のレベルにとどめようとしてきたのである⁴⁷。

日本はこれから蔡英文政権との間で海洋事務に関する議論を始めることになるが、日本において領海・漁業権問題を所管する省庁は国土交通省および農林水産省とされており、しかも既存の日台間の漁業に関する緊急連絡体制は危機管理の機能を担うものではない⁴⁸。このことから、日台間で予定されている海洋に関する議論は、漁業を円滑に実施するための実務的な話し合いにとどまるものと考えられる。さらに言えば、そのような議論を通じて日台間の領海・漁業権問題を解決することができれば、日本は同問題を安全保障分野に含めることもなく、安保対話のレベルを直ちに引き上げる必要もなくなることになる。そして、それにより中国との対立をある程度避けることができるようになると考えられるのである。

以上のように、安保法制が成立し、仮に台湾海峡において米国が軍事活動を行う事態が生じたとしても、軍事活動の主体は米国であり、後方支援を担う日本は主体とはなり得ない。また、日本は安保法制の成立により日米同盟や国際安全保障における発言権を強めたとしても、これまでの経緯に照らして、必ずしも台湾の立場を支持するとは限らず、台湾との安全保障関係を直ちに強化する理由も見当たらない。そもそも日本が安全保障政策の法整備に取り組んできた最も重要な要因は、冷戦終結以降の北朝鮮問題および 2001 年以降の国際テロへの対応であったと言える。中台関係が一定の安定を維持することができれば、日本は台湾との安全保障協力に注力する必要はなくなるのである。ただし、日本は台湾との間で経済・文化交流を深化させており、国民の台湾に対する好感度も高いため、日本周辺の安全保障に影響を与えうる台湾海峡問題には当然関心を寄せるであろう。

4. 結論

本稿では、日本の安全保障政策に関する法整備の経緯を概観した上で、安倍政権により推進された安保法制が台湾海峡安全保障問題に与える影響について分析を行った。

日本の安全保障政策の枠組みには、戦後よりすでに構造的問題が存在していた。時代とともに変化する国際安全保障の状況に対応するためには、同政策の見直しを行わなくてはならなくなる。安倍政権の安保法制を推進した手法の是非は別として、安保法制が推進されたことにより、これまで日本の安全保障政策が抱えていた構造的問題の一部が見直され、日米の安全保障協力およびアジア太平洋地域の安全保障問題に関する日本の発言力が増したことは評価できるであろう。ただし、安保法制は日本の対外的な武力行使に正当性や法的根拠を与えるものではなく、依然として日本は日米同盟、国連、国内の世論による制約を受けていると言えよう。そのことは台湾海峡安全保障問題にもあてはまる。日本が安保法制を推進したとは言え、日米同盟においては米国が軍事行動の主体であり、日本は後方支援の役割を果たすという関係に大きな変化はない。日本は台湾海峡問題において、単独で武力を行

⁴⁷ 黄偉修「日本の対中国・対台湾関係の変容—2000 年代を中心に」日本国際政治学会『日本国際政治学会 2013 年度研究大会』、2013 年 10 月 26 日。

⁴⁸ 同上。

使するための法的枠組みを有していないのである。それよりもむしろ、日台が海洋問題に関する議論を予定していることから明らかなように、日本は海洋をめぐる台湾との対立を漁業の問題として扱い、安全保障の問題として争点化することを避けようとしているのである。

安保法制に関しては、例えば憲法9条の改正など、分析すべき問題が多く残されているものの、ここでは日本が国際情勢によって「再軍備」を行う可能性について、最後に一言言及しておきたい。米国では最近米中の軍事衝突を懸念する声が聞かれるようになった。例えば、ジョン・ミアシャイマー(John Mearsheimer)は、米国の台湾に対するコミットメントは同盟国による米国への信頼醸成につながるが、中国がさらに台頭した場合、米国にとって台湾との関係を絶つことも将来の選択肢の一つであるという見解を示している⁴⁹。2016年の米国大統領選に勝利したドナルド・トランプ(Donald Trump)も、選挙キャンペーン中に、日本など同盟国に駐留米軍の経費の全額負担を求める考えを表明し、応じなければ在日米軍を日本から撤退させる可能性まで示唆していた⁵⁰。前述したように、日本が安全保障政策の法整備を進めるようになった主な要因は、緊迫化する国際情勢への対応であった。仮に米国が在日米軍を撤退させたり、あるいは削減したりするならば、日本はそれにより右傾化するのではなく、むしろ現実的な対応として、北朝鮮をはじめとする外部の脅威から自国を守るため、憲法改正を経ずに自衛力を強化していくのではないかと考えられる。

他方、日本国内の世論は国際安全保障協力への参加を支持する傾向にあるが、安保法制の成立にあたり安倍政権は反対派を押し切り強行採決を行った。これは台湾において、2013、14年に兩岸サービス貿易協定を推進した馬英九政権と同じ状況にあると言える。つまり、方向性は正しいものの激しい反発を受けるおそれのある政策を実施する際に、与党が反対派の理解を十分得ないまま強行に推し進めることで、国内の分裂を生じさせるおそれがあるのである。日本の一部の世論においては、そのような安倍政権の手法に対して不満が高まっているとされている。もし国内の世論が日本の国際安全保障協力への参加まで反対することになれば、国連を含む多国間の国際安全保障協力の発展に支障が出ることになるだろう。

このように、日本の安保法制は中台、日中、日台関係を超えて、東アジアおよびグローバルな安全保障にも影響を与えうる問題であり、さらなる調査・分析が求められよう。

謝 辞

本稿は、公益財団法人サントリー文化財団「若手研究者による社会と文化に関する個人研究助成」(鳥井フェロー)、および独立行政法人日本学術振興会科学研究費基盤研究B「繁栄と自立のディレンマ——ポスト民主化台湾の国際政治経済学」(研究代表:松田康博)、科学研究費基盤研究B「和解なき安定——民主成熟期台湾の国際政治経済学」(研究代表:松田康博)による研究成果の一部であり、上海国際問題研究院、東京大学兩岸関係研究グループが共催した『第七回中日関係における台湾問題学術シンポジウム』における発表論文を大幅に加筆修正したものである。大変有益なコメントや指摘をくださった松田康博・東京大学東洋文化研究所教授、倪永傑・上海台湾研究所常務副所長、岩野智・早稲田大学現代政治経済研究所特別研究所員ならびに嚴安林・上海国際問題研究院副院長に御礼申し上げたい。

⁴⁹ John J. Mearsheimer, "Taiwan's Dire Straits," *The National Interest*, No. 130 (March/April 2014), p. 36.

⁵⁰ 『読売新聞』2016年5月7日。